

5部 災害と子ども

序

小原 達朗

雲仙普賢岳災害発生から約2年6か月が経過した現在、子どもたちにも様々な影響が生じたであろう。ここでは、子どもたちを中心に発育発達面、精神面、学校教育面でのほぼ1年間の変化と問題を正確に把握し、総合的な分析を行った。

身体発育への影響：発育面では著しい変化は認められないが、発達面では、体力診断テストで測定される潜在的能力に対して運動能力テストで測定される運動の発現能力において発達の停滞がみられた。これは、避難度に応じて特徴的である。

呼吸循環機能への影響：最大酸素摂取量という呼吸循環機能測定の尺度を用いて全身的健康状態を測定した。避難校や受入校を中心に小学生では男子に、中学生では女子に有意な低下がみられる。活動の制限が全身的な健康へ及びつつあるといえる。

精神保健への影響：教職員に対するGHQ検定調査および児童生徒に対するC-MAS検定調査に基づいて、詳細に検討した結果、精神保健面においては災害発生後1年以上を経過した1992年10月の段階においても、直接の被災地域内の学校と一部被災地域を有する学校およびそれ以外の学校との比較で、一定程度の有意差が表れている。

教育活動への影響：大火砕流発生以後数カ月間は、正常な学習が展開できにくく、集中力の低下、仮設住宅での家庭学習の不十分さなども加わって学習効果の低下があらわれ、同時に生活面でも落ち着きのなさや依存的傾向がみられた。しかし、これらも一時的現象としてとどまり、仮設校舎および元の学校へ

復帰して以後は、落ち着きを取り戻し、際立った問題は発生していない。そこには子どもたちの適応柔軟性ととともに、教職員の災害危機管理能力の高さや教育活動への献身的努力があったことが指摘できる。一方、仮設校舎の配置、教材の整備、加配教員措置など教育行政と学校現場とのきめ細かな連携の必要性も指摘される。

その後、災害は地域を広げ新たな避難校を生じさせており、「第2段階的長期化」の中で学校教育に関する問題発生に注意し、その対応を検討しなければならない時期に来ている。本提言が活かされることを期待したい。